

事務事業名	産業団地整備事業				担当	建設部 産業団地整備室				
政策名	3	「にぎわいづくり」～まちの活力アップ!～				<input type="checkbox"/> 総重 (総合計画重点事業)	<input type="checkbox"/> 総新 (総合計画新規事業)			
施策名	3	工業の振興				<input type="checkbox"/> 戦拡 (総合戦略拡充事業)	<input type="checkbox"/> 戦新 (総合戦略新規事業)			
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			
法令根拠							<input type="checkbox"/> 毎年度実施 (開始年度 平成29 年度～)			
予算科目	1.一般会計	7.商工費	1.商工費	2.商工振興費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
予算科目	1.一般会計	8.土木費	2.道路橋りょう費	3.道路新設改良費						
予算科目	13.産業団地整備事業特別会計	1.産業団地整備事業費	1.産業団地整備事業費	1.産業団地整備事業費						
事業概要	<p>本市の発展のためには、将来にわたる雇用の機会を創出するとともに、市内への移住・定住を促進し、人口減少や少子高齢化の抑制につなげ、財政基盤の強化を図っていく必要がある。そのため、首都から約90kmである地理的環境に加え、北関東自動車道と鬼怒テックノ通りが交わる交通の要衝である優位性を活かした新たな産業団地を整備し、優良企業を誘致していくことで、本市産業の更なる発展を目指していく。</p> <p>令和3年度から、事業の円滑な運営や歳入歳出の経理の適性を図る目的から特別会計を設置し、工事費、用地費、補償費などの収支に絡む主要な事業費を計上した。また別事業として、一般会計では主に調査費や関連事業費等、産業団地の主要事業以外のものや、市道113号線道路改良事業費を計上した。</p> <p>主な経緯 平成29年度 新産業団地可否検討開始、候補地の抽出、最終候補地の決定 平成30年度 権利調査、地元説明会、整備推進意向調査、基本計画策定、原形測量 令和元年度 基本設計、地区界測量、各種調査業務、関係機関協議 令和2年度 市街化区域編入、大規模開発協議、各種調査業務、関係機関協議 令和3年度 用地買収、物件補償、実施設計、開発許可協議 令和4年度 用地買収、物件補償、実施設計、盛土工事、樹木伐採工事</p>									

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段 (主な活動)		④ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) の推移						
4年度実績 ・用地買収・物件補償業務 ・実施設計業務 ・盛土工事・樹木伐採工事		名称	単位	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(見込)
5年度計画 ・用地買収・物件補償業務 ・盛土工事・樹木伐採工事・道路築造工事・汚水管渠工事		ア 調査・検討委員会	回	0	1	0	0	0
		イ 地元説明会	回	2	6	0	0	0
		ウ 事業推進同意率	%	88.9	88.9	92.6	94.8	100
		エ 用地取得率	%	-	-	27.2	92.0	100
		オ						
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		⑤ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) の推移						
1) 真岡第一工業団地南地区 (対象地) 2) 地元地権者等 (産業団地整備までの対象者) 3) 製造業や物流業を中心とした優良企業 (整備完了後の対象者) 4) 安定雇用を求める市民 (最終的な対象者)		名称	単位	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(見込)
		ア 産業団地整備事業面積	ha	21.5	21.4	21.4	21.4	21.4
		イ 対象地権者数	人	57	57	67	67	67
		ウ 工業団地立地企業数 (操業数)	社	93	94	95	95	95
		エ 工業団地立地企業従業員数	人	11475	10844	10968	11281	11323
		オ 有効求人倍率 (ハローワーク真岡管内)	倍	1.23	0.88	1.05	1.18	1.23
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑥ 成果指標 (対象における意図された対象の程度) の推移						
新たな産業団地に優良企業を誘致することで、雇用の機会を創出し、移住・定住を促進し、人口減少を抑制するとともに財政基盤の確立を図る。		名称	単位	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(見込)
		ア 産業団地整備率 (面積ベース)	%	-	-	-	-	-
		イ 産業団地整備率 (事業費ベース)	%	-	-	7.8	34.9	74.9
		ウ 産業団地分譲率 (面積ベース)	%	-	-	-	-	-
		エ						
		オ						

(2) 総事業費の推移		単位	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(見込)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	20,537	54,417	125,613
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	228,900	1,104,300	1,551,500
		その他	千円	20,678	118,813	98,000	57,000	122,131
		一般財源	千円	237	299	2,357	3,953	234
	事業費計 (A)		千円	20,915	119,112	349,794	1,219,670	1,799,478

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地はない <input type="checkbox"/> 見直し余地がある (評価理由) 真岡市総合計画2020-2024の重点プロジェクト「施策3-3」工業の振興に位置付けられている。
	②公共関与の妥当性 市が事業に関与する必要があるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地はない <input type="checkbox"/> 見直し余地がある (評価理由) 新たな産業団地を造成し優良企業を誘致することで、雇用の機会を創出し人口減少を抑制するとともに、財政基盤の確立を図る。
	③対象と意図の妥当性 ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か？ ・対象を限定・追加する必要があるか？ ・意図を限定・追加する必要があるか？	<input type="checkbox"/> 対象・意図を見直す必要はない <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある (評価理由) 新産業団地適地調査に基づき、実施の可否も含めて選定された地区であるため適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるかどうか？ない場合の理由は適切か？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある (評価理由) 新産業団地適地調査に基づき事業は実施されるので、成果向上の余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ・類似事業はないか、統廃合や連携はできないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業と統廃合・連携ができる(類似の事務事業名:) <input type="checkbox"/> 類似事業と統廃合・連携できない(類似の事務事業名:) <input type="checkbox"/> 類似事業はない (評価理由)
効率性評価	⑥事業費の削減余地 ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか？ ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある (評価理由) 必要最小限の事業費で実施しており、市道113号線道路改良事業では、国庫補助事業(社会資本整備総合交付金:補助率5.5/10)も積極的に活用している。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続 令和4年度も令和3年度に引続き用地買収及び物件補償を実施し、低い土地の盛土工事に着手した。令和5年度も用地買収及び物件補償に重点を置きながら、造成土受入工事や道路築造工事等を実施する。	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 課題、課題の克服の方向性 盛土工事に必要となる盛土材について、公共残土を活用できるよう関係機関と調整を図る。																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							